

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 福 田 雅 史

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 福 田 雅 史

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	9,063	9,449	17,864
経常利益	(百万円)	1,183	1,110	1,669
四半期(当期)純利益	(百万円)	572	655	757
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	621	643	787
純資産額	(百万円)	16,929	17,588	16,997
総資産額	(百万円)	125,436	120,814	121,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.38	21.44	24.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.5	14.4	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,405	3,895	472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103	19	90
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,343	2,185	6,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,296	11,568	9,840

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.46	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等から緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や長期化する円高の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、不動産売却収入の増加などにより売上高は9,449百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は1,155百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は1,110百万円（前年同期比6.2%減）となりました。なお、四半期純利益は税金費用の減少により655百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### リース・割賦

新規実行高が堅調に推移し、売上高は4,642百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前年並みの実績となり、セグメント利益（営業利益）は売上原価の減少により536百万円（前年同期比5.2%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は22,682百万円（前期末比7.7%増）となり、割賦債権残高は11,532百万円（前期末比1.4%減）となりました。

#### 融資

融資取引に係る手数料収入の増加などにより売上高は600百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は貸倒引当金繰入額の増加などにより8百万円（前年同期比97.0%減）となりました。なお、営業貸付金残高は期限前回収の発生などにより22,893百万円（前期末比10.4%減）となりました。

## 不動産

前連結会計年度に新たに取得した物件からの不動産賃貸収入の増加や不動産売却収入の増加により、売上高は3,675百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）は782百万円（前年同期比30.5%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,328百万円（前期末比0.8%減）、販売用不動産残高は4,824百万円（前期末比17.7%減）となりました。

## フィービジネス

売上高は252百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は営業費用の増加により99百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は120,814百万円（前期末比0.8%減）と前連結会計年度末に比べ971百万円の減少となりました。これは主に営業貸付金の減少2,649百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1,619百万円などであります。

負債合計は103,225百万円（前期末比1.5%減）と前連結会計年度末に比べ1,562百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少904百万円、社債の減少1,042百万円、支払手形及び買掛金の増加519百万円などであります。

純資産合計は17,588百万円（前期末比3.5%増）と前連結会計年度末に比べ590百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加426百万円、少数株主持分の増加172百万円などであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,895百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,489百万円の収入増となりました。主な変動要因は、営業貸付金の減少による収入1,929百万円（前年同期は904百万円の支出）、販売用不動産の減少による収入988百万円（前年同期は383百万円の支出）、割賦債権の減少による収入101百万円（前年同期比746百万円の収入減）、リース債権及びリース投資資産の増加による支出1,368百万円（前年同期は38百万円の収入）などであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ84百万円の収入減となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得による支出171百万円、関係会社株式の売却による収入198百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入0百万円（前年同期は98百万円の収入）などであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,185百万円の資金流出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,157百万円の支出減となりました。主な変動要因は長期・短期借入金の純増減額（支出）904百万円（前年同期は1,843百万円の純支出）、社債の純増減額（支出）1,042百万円（前年同期は1,218百万円の純支出）などあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,728百万円増加し11,568百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	5	2.47	3	0.01	5.50
計	5	2.47	3	0.01	5.50
事業者向					
計	197	97.53	26,318	99.99	4.41
合計	202	100.00	26,322	100.00	4.41

資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	86,708	1.69
その他	7,286	1.01
社債・CP	7,148	0.97
合計	93,995	1.63
自己資本	18,173	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	2	1.72	318	1.21
卸売・小売業、飲食店	7	6.04	103	0.39
金融・保険業				
不動産業	35	30.17	13,563	51.53
サービス業	54	46.55	12,187	46.30
個人	5	4.31	3	0.02
その他	13	11.21	145	0.55
合計	116	100.00	26,322	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,420	9.19
うち株式	2,420	9.19
債権	198	0.76
うち預金		
商品		
不動産	22,757	86.46
財団		
その他	673	2.56
計	26,049	98.97
保証		
無担保	272	1.03
合計	26,322	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	48	23.76	2,047	7.78
1年超 5年以下	65	32.18	13,828	52.53
5年超 10年以下	59	29.21	6,324	24.03
10年超 15年以下	17	8.42	2,280	8.67
15年超 20年以下	4	1.98	227	0.86
20年超 25年以下	8	3.96	562	2.14
25年超	1	0.49	1,050	3.99
合計	202	100.00	26,322	100.00
一件当たり平均期間	6.90年			

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成24年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	9,770	37.12
1年超 5年以下	14,097	53.56
5年超 10年以下	2,423	9.21
10年超 15年以下	29	0.11
合計	26,322	100.00

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	37,143,374	37,143,374		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		37,143,374		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,500	12.12
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	2,591	6.98
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,535	4.13
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.02
株式会社シティアスコム	福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	683	1.84
計		21,063	56.71

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,099,000株

2. 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 6,581,924株 株式保有割合 17.72%

3. 平成24年10月26日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、当第2四半期会計期間の末日後、平成24年10月26日付で当社の主要株主に異動があり、オリックス株式会社は主要株主ではなくなり、エフ・ジェイ不動産流通株式会社が主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,581,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,495,000	30,495	
単元未満株式	普通株式 67,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		30,495	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	6,581,000		6,581,000	17.72
計		6,581,000		6,581,000	17.72

## 2 【役員 の 状 況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,880	11,568
割賦債権	11,691	11,532
リース債権及びリース投資資産	21,062	22,682
営業貸付金	25,543	22,893
賃貸料等未収入金	287	294
販売用不動産	5,862	4,824
その他	2,440	2,127
貸倒引当金	833	845
流動資産合計	75,935	75,078
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	37,619	37,328
その他（純額）	208	487
賃貸資産合計	37,828	37,815
社用資産	1,313	1,332
有形固定資産合計	39,142	39,148
無形固定資産	320	214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,754	3,842
その他	2,645	2,541
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	6,387	6,372
固定資産合計	45,850	45,735
資産合計	121,785	120,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	1,441
短期借入金	40,645	39,859
1年内償還予定の社債	2,585	2,285
未払法人税等	25	140
引当金	121	120
その他	2,075	2,073
流動負債合計	46,374	45,919
固定負債		
社債	5,693	4,950
長期借入金	47,115	46,996
引当金	353	276
その他	5,252	5,082
固定負債合計	58,413	57,305
負債合計	104,787	103,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,756	16,182
自己株式	2,486	2,486
株主資本合計	17,026	17,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	50
繰延ヘッジ損益	12	6
その他の包括利益累計額合計	48	56
少数株主持分	19	192
純資産合計	16,997	17,588
負債純資産合計	121,785	120,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,063	9,449
売上原価	6,594	6,792
売上総利益	2,469	2,656
販売費及び一般管理費	1,229	1,501
営業利益	1,239	1,155
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	31	32
その他	43	23
営業外収益合計	122	103
営業外費用		
支払利息	143	113
その他	35	35
営業外費用合計	179	148
経常利益	1,183	1,110
特別利益		
賃貸不動産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
災害による損失	-	22
投資有価証券評価損	16	-
関係会社株式売却損	-	1
特別損失合計	16	24
税金等調整前四半期純利益	1,168	1,086
法人税、住民税及び事業税	41	130
法人税等調整額	552	304
法人税等合計	594	434
少数株主損益調整前四半期純利益	574	651
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	4
四半期純利益	572	655

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	15
繰延ヘッジ損益	12	6
その他の包括利益合計	47	8
四半期包括利益	621	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620	647
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,168	1,086
減価償却費	500	495
関係会社株式売却損益(は益)	-	1
賃貸不動産売却損益(は益)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	321
引当金の増減額(は減少)	0	67
受取利息及び受取配当金	78	79
資金原価及び支払利息	885	774
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
割賦債権の増減額(は増加)	847	101
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	38	1,368
営業貸付金の増減額(は増加)	904	1,929
販売用不動産の増減額(は増加)	383	988
賃貸資産の取得による支出	83	369
仕入債務の増減額(は減少)	7	490
賃貸不動産の譲渡による収入	2	-
その他	318	366
小計	2,306	4,671
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	886	804
法人税等の支払額	58	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	3,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	40
社用資産の取得による支出	12	48
無形固定資産の取得による支出	6	5
投資有価証券の取得による支出	-	171
投資有価証券の売却及び償還による収入	98	0
関係会社株式の売却による収入	-	198
出資金の払込による支出	3	-
その他	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,927	550
長期借入れによる収入	20,281	15,962
長期借入金の返済による支出	17,197	16,316
社債の発行による収入	394	-
社債の償還による支出	1,613	1,042
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	233	228
その他	48	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,343	2,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,834	1,728
現金及び現金同等物の期首残高	17,131	9,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,296	11,568

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(有)美山	317百万円	306百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
その他	1,620百万円	1,913百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む)

(1)破綻先債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	156百万円	156百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	678百万円	713百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヵ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	50百万円	百万円

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	906百万円	666百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	42百万円	336百万円
給料手当	422百万円	413百万円
賞与	115百万円	116百万円
退職給付費用	32百万円	36百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	21百万円
減価償却費	104百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	15,337百万円	11,568百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40百万円	百万円
現金及び現金同等物	15,296百万円	11,568百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,627	597	3,157	254	8,636	427	9,063		9,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	4,627	597	3,157	254	8,636	427	9,063		9,063
セグメント利益 又は損失( )	510	280	599	107	1,497	13	1,510	270	1,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 270百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,642	600	3,675	252	9,170	278	9,449		9,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	4,642	600	3,675	252	9,170	278	9,449		9,449
セグメント利益 又は損失( )	536	8	782	99	1,427	40	1,386	231	1,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 231百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円38銭	21円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	572	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	572	655
普通株式の期中平均株式数(株)	31,162,231	30,561,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、下記のとおり自己株式を取得いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行のため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	6,500,000株(上限)
取得する株式の総額	1,170百万円(上限)
取得する期間	平成24年10月26日
取得の方法	福岡証券取引所の立会外取引(自己株式立会外買付取引)

(2)自己株式の取得結果

取得した株式の総数	5,923,000株
取得した株式の総額	1,024百万円
取得日	平成24年10月26日

(3)主要株主の異動

上記の自己株式の取得に伴い、オリックス株式会社は主要株主ではなくなりました。また、当社の総株主等の議決権の数が減少したことにより、エフ・ジェイ不動産流通株式会社が主要株主となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。